



高橋 浩之 議員

問 令和8年度より「旬の市七ヶ宿」の施設で農林物産直売所と移住定住支援センターが一体的に運営されます。

答 観光客を直接、移住相談につなげることが目的ではなく、くらし研究所が行ってきた既存の事業を継続しつつ、滑津大滝に来た方へ



▲農林物産直売所「旬の市」

の新たな情報提供の流れが出来るかと考えている。

問 指定管理者が変更となる令和8年度はどのような位置付けで運営していくのか。

答 旬の市で行ってきた販売関係については、今までどおりにはいかないと思われるため農林産物の出荷、販売の状況を今後見極めていきたい。

問 旬の市は、町にとって西側の休憩・案内・販売を担う重要な拠点である。「道の駅」とは動線も異なるため両拠点の役割分担が必要ではないか。

答 生産者の利益確保を優先しながら、旬の市と道の駅で相互販売を可能とし柔軟に対応したい。何が売れるかも検証し、滑津大滝滝見学の来訪者が休憩・滞在できる環境整備を進めて行きたい。

問 今後の運営にあたり成果の把握や検証をどのように行っていくのか。

答 業務形態が新しくなるので、利用者数、売上

金額等を把握し、全体的な収支の決算状況を検証し必要に応じて指定管理料の変更を議会に提案したい。



▲滑津大滝

【目〇チェック】

観光と移住政策の連携や拠点の役割を整理・意識した質問は良かったが、論点が多く焦点が分散してしまった。

東西拠点の機能分担や生産者対策を中心に簡潔に整理した質問を行う必要があると感じた。

を指す。

【目〇チェック】

今回の質問のポイントは、30から35億円の義務教育学校工事費の無駄と思える程に広い校舎やガスを使ったスポット暖房、高い吹き抜け構造など完成後の維持費に疑問があり、答弁を求めた。

特に建設費については、公債費は確実あがると感じている。それにより町民サービスの低下につながるのではないかと。

令和12年の校舎完成の翌年から財政運営の悪い意味での転換期になり、町民の負担にならないよう、長期の財政計画を是非策定すべきではないだろうか。

町の人口や生徒数の推移など、様々な状況を踏まえて身の丈にあった行政運営を行うには、延期や近隣の学校施設との協力などという決断も必要ではないかと考える。

問 学校建設は長期大型事業であるが、行政の運営に支障は出ないか

答 義務教育学校の建設予定地を中学校の敷地としているが、小学校の敷地内に建設すれば体育館の新設経費は削減できたのではないかと。

問 義務教育学校の建設予定地を中学校の敷地として、町の負担が多くなる。

答 小学校敷地への建設は、国・県の補助や記載の借り入れが困難でありその分、町の負担が多くなる。また中学校敷地であれば仮校舎の建設が不要で、既存校舎を使いながら新校舎を建設できる。



▲七ヶ宿中学校

問 義務教育学校は今後生徒数の減少が懸念されている。生徒数の推移を踏まえ校舎はコンパクトで無駄なく、最小限の面積で設計し、工事を最小限に抑えるべきではないか。

答 児童生徒数は住民基本台帳や保育所入所者数を基に推計できるが、未出生分は予測となる。人口の減少傾向は理解しており、教室配置や面積等については実施

計画で検討したい。

問 校舎建設費が30億を超える想定で公債費比率の上昇も懸念される、町の実質負担や将来の公債費（※）増をどう抑えるための財源確保の具体的な仕組みと見通しは。

答 建設費が30億円の場合なら補助金等で約3分の1の10億円を確保し、残り20億円は過疎債を活用したい。過疎債は7割は交付税措置され、国の負担となり、町の負担は3割で利子等を含め約7億円位と考える。償還期間は町が判断することになるが、どの様な方法が良いか国や県と協議していきたい。

この事業で住民サービスの低下にならないよう、議会と連携し必要な分野への投資を行い、住み続けたい町づくり



渡部 英幸 議員